



2022年 1月 1日
号外

JR 東労組 Yokohama

JR東労組横浜地本

発行人 助川一実

編集情報担当

ホームページ

<http://www.jreu-yokohama1.jp/>



新年のごあいさつ



JR東労組横浜地方本部
執行委員長 助川 一実

組合員・ご家族の皆さん、OB会の皆さん、新年あけましておめでとございます。

新型コロナウイルスの感染拡大によって世界が未曾有の危機に直面し、不安と不透明感、閉塞感が漂う世界情勢の中で、公共交通としての使命を果たすために、昼夜問わず奮闘されているすべての組合員のご努力に敬意を表します。そして組合員を支えていただいたご家族の皆様にご心より感謝を申し上げます。

昨年私たちの労働組合としての活動は大きく制約されましたが、21春闘をはじめ「変革2027」に関わる施策など重要な課題に向き合い、職場から運動をつくりだしてきました。

21春闘、夏季手当、年末手当とたまたまかかってきました。しかし交渉議論で明らかかなように、会社の意思は、コロナ禍と流動的な経済動向を背景とした厳しい情勢を口実として回答はとても冷たいものでした。ベアゼロ、定期昇給のカット、そして夏・冬の手当を合わせて4カ月という現実には組合員と家族の直面する生活と将来設計を変えざるを得ないほど大きく影響を及ぼしています。それを社員固有の問題だとか個々人の自己責任として

片付けられてしまうわけにはいきません。JR東日本の2021年度の通期決算見込みを下方修正した通り、依然として厳しい経営状況に変わりないことを組合員は理解しています。しかしあまりに人件費削減のみが過剰に追求されていることに怒りをあらわにしているのです。連合は12月の中央委員会で22春闘の方針、具体的なたたかいとして、基本給を一律に引き上げるベースアップを2%、定期昇給分の2%を合わせた4%程度の賃上げ要求を決定しました。JR総連は連合春闘方針を基礎に、1月28日の中央委員会で春闘方針を決定します。多くの組合員が指摘するように、生涯賃金、退職金に影響を及ぼした昨年の雪辱を果たすための実損回復をめざすたたかいとして位置づけ、ベースアップと定期昇給・昇給係数4の実施を前提として要求を掲げ、全組合員の総力を挙げてたたかいます。

JR各社はコロナ危機を契機として、経営の転換・構造改革に大きく踏み出すうとしています。JR東日本における「変革2027」施策では新たに「現業機関における柔軟な働き方の実現について」議論が開始されています。「業務の融合」「組織再編」「標準数の見直し」など、まさに会社が言うところの「JR東日本発

足以来の最大の改革と捉える」という構造改革の核心に関わる内容です。しかし私たちはこれほどの「事業」を成し遂げようとはあまりに急ぎすぎではないかと危惧します。会社の描く未来像とは職場の現状、あるがままの現実とその問題につ

いて解決していくことが大前提です。しかしスケジュールからしてタイトであり、実施ありきにならないよう労使共通認識を図らなくてはなりません。その一方で、命を落としかねない事故や事象、現場長や管理者によるハラスメント、キヤリアプランが尊重されない転勤・異動などが後をたたないという事実です。横浜支社管内でも11月19日に来宮駅構内の融雪器点検作業で社員があわや触車、命を失いかねない危機一髪の事故が発生しています。この事象について原因究明委員会が明らかにした問題は、これまでの職制や担務の制限を無くし業務の融合によってもたらされるものは何か、その重大な問題を明らかにしてくれました。重要なのは会社施策に危機感をもって、現実の価値観を運動に転化することです。

JR東労組横浜地本として2022年に勝ち取るべきことは、組織強化・拡大に尽きます。全組合員で組織拡大を実践し、会社にも社会の変化にもしっかりと対応する労働組合でなくてはなりません。2022年を皆さんで飛躍の年にしてまいりましょう！組合員と家族のみなさんのご健康とご多幸をお祈り申し上げます。新年のごあいさつとさせていただきます。

2022年元旦

